

19 国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言

国・地方が、総力を挙げて取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も3年が経過し、各地において対策が着々と進む中、台風や豪雨において、その効果を発揮した箇所があるなど、その整備効果は徐々に現れている。一方、気候変動の影響等で激甚化・頻発化する豪雨災害により、尊い人命と貴重な財産が奪われているほか、社会インフラの老朽化による機能不全も各地で発生しており、その取組は未だ道半ばである。さらには、巨大地震の切迫性も指摘されており、継続性をもって強靱な国土づくりにデジタルなどの新技術も活用しながら取り組んでいく必要がある。

あわせて、国がデジタル田園都市国家構想において掲げている「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の構築に向け、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワークの強化を推進しなければならない。

また、地域経済の一翼を担う観光産業の本格的な復興のためには、国内のみならず、回復基調にあるインバウンド需要を確実に取り込む必要がある。一方、コロナ禍で顕在化した観光産業の生産性の低さや人手不足の解消に向けた取組が喫緊の課題である。

以上を踏まえ、下記項目について強く提言する。

記

1 防災・減災、国土強靱化の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の計画的な取組に必要な予算・財源については、資材価格が高騰する中でも例年以上の規模で確保すること。

また、改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策完了後においても、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう必要な予算・財源を別枠で確保すること。

2 分散型国づくりに向けた広域交通ネットワークの整備推進

高規格道路のミッシングリンクの解消、代替機能を発揮する直轄国道等とのダ

ブルネットワーク化、暫定2車線区間の4車線化、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、シームレスな拠点連結型国土の形成を図ること。

3 地域経済を支える観光の本格的な復興

世界の観光市場において日本が選ばれるよう、引き続き、インバウンドの消費拡大や地方誘客に効果の高いコンテンツの整備に対する支援を行うとともに、地域の魅力を海外へ発信するプロモーション活動など訪日意欲の喚起策を積極的に実施すること。また、2025年日本国際博覧会などの大規模イベントを活用した、地方への戦略的誘客を進めること。

さらに、観光産業の人材の確保やDXの活用等による生産性向上及び高付加価値化の推進に対する支援を行うこと。